

Contents \*\*\*\*\*

特集：トランプ流・次期政権への助走	1p
＜今週の The Economist 誌から＞	
”The other pivot”    「もうひとつのアジア重視政策」	7p
＜From the Editor＞ 2016 年を振り返って	8p

\*\*\*\*\*

## 特集：トランプ流・次期政権への助走

米大統領選挙の開票から3週間以上が過ぎ、ドナルド・トランプ政権の発足に向けて助走期間が始まっています。政策や人事に関する情報も飛び交っていますが、「これからの米国はどうなるのか？」と、次期政権への関心はいつもにも増して高いようです。

ただしわれわれが驚いた以上に、トランプ氏本人も戸惑っているのかもしれない。次期大統領の日々のツイートからは、首尾一貫性のないさまざまなメッセージとともに、手探りで次期政権を模索している様子が浮かび上がってきます。間もなく発足する米国次期政権をどう読み解くべきなのか。「トランプ流」は、ユニークな支持者に支えられていることもあり、今までの常識が通じないのが困ったところです。

### ● 「トランプ流」に戸惑うメディア

以前、本誌で紹介して、驚くほど反響があったのが「トランプ支持者＝プロレスファン説」である<sup>1</sup>。トランプ氏がとうとう”President-elect”になってしまった今、この説をもう一度取り上げてみたい。

米国のプロレスでは、善玉、悪玉を問わずレスラーが試合前にマイクを握って大いに会場を沸かせる。内容は思い切りくだらないもので、「あんな野郎、3分で倒してやる。いや、1分で十分だ」などと叫ぶ。しかし真面目な話、1分で相手を倒してしまうと、時間が余ってしまうので興業的には困ることになる。ここはひとつ、善玉レスラーがピンチに陥ったり、謎の覆面レスラーが乱入したりといった「筋書き」が必要になる。そういった「虚構」の部分も含めて、ファンはプロレスを愛好しているわけである。

<sup>1</sup> 本誌9月23日号「私家版、トランプ現象を読み解く」を参照。

実際にプロレス興行に携わったこともあるトランプ氏は、そういったレスラーと観衆のコミュニケーションから何かを学習したようである。だから彼の選挙キャンペーンには、いかにもプロレスラーのような「ふかし」が入っている。彼の発言を額面通り、字句通りに受け止めてはいけない。

トランプ氏のもっとも有名な公約は、「メキシコとの国境に壁を作る」であろう。トランプ氏は演説会場で「Great で Beautiful な壁を作ってみせる」などとぶち上げ、聴衆は「壁を作れ」コールでそれに応える。続けてトランプ氏は、「そのカネを払うのは誰だ？」と会場に呼びかける。すると支持者たちは一斉に「メキシコ！」と叫ぶ。これが真面目な選挙演説だと考えると馬鹿らしくなるが、レスラーと観衆が勝手に盛り上がっているのだと考えればごく自然な光景と言える。

こうした状況に対して、こんな批評が語られ始めている<sup>2</sup>。

***“The press takes him literally, but not seriously;  
his supporters take him seriously, but not literally.”***

(マスコミはトランプ氏を言葉通りに捉えるが、真面目に受け止めてはいない。  
支持者はトランプ氏を真面目に受け止めているが、言葉の内容にはこだわらない)

トランプ氏の発言を言葉通り (literally) に捉えると、「次期政権がメキシコとの国境に壁を作らなかつたら公約違反になる」(支持者が怒りだすだろう) などという観測が成立してしまう。だがそれは、「あのレスラーはちゃんと1分で敵を倒さなかったじゃないか」と文句を言っているようなもので、真っ当なプロレスファンは、「こいつ、何もわかつちゃいねえな」と呆れることだろう。たぶんトランプ支持者たちは、次期政権がメキシコ国境に壁を建てなくともとやかく言わないだろう。せいぜい既存のフェンスを直して国境管理を厳しくする程度で十分なはずである。

つまり トランプ氏と支持者の間には、常識では理解しがたい独自の「文法」がある。それはちょうど、レスラーとファンの間のようなコミュニケーションなのではないか。ところがメディアは、彼は真面目な候補ではない (not seriously) と見下す一方で、片言隻句には過敏に反応してきた。ところがトランプ支持者たちは、そんな批判にはまったく耳を貸さなかつたし、むしろますますメディアを信用しなくなつたのではなかつたか。

もっともヒスパニック層やメキシコ国民にとっては、「壁を作る」は冗談では済まされない発言だろう。大統領選挙の開票日以降は、実際にメキシコペソが叩き売られている。メキシコに工場を有してグローバル企業も、戦々恐々といったところであろう。

好むと好まざるにかかわらず、われわれは「トランプ流コミュニケーション」を理解しなければならない。その際に、既存のマスメディアによる分析はあまり当てにならない。なんとすれば、彼らは全く「プロレス」を理解できていないからである。

---

<sup>2</sup> <http://www.theatlantic.com/politics/archive/2016/09/trump-makes-his-case-in-pittsburgh/501335/>を参照。

## ●我慢できない天然さが「トランプ流」

とはいうものの、「一言一句に捉われずに、トランプ氏をありのままに受け止める」ことは簡単ではない。そのことは、ツイッターで@realDonaldTrump をフォローしていると、しみじみ感じる場所である。

とにかく、この人物には呆れるほど首尾一貫性がない。”The failing @nytimes”（落ち目のニューヨークタイムズ紙）の記事は間違っている、などとき下ろしていたかと思ったら、11月23日には直接、本社に乗り込んでしまう。その場では同紙を「世界の宝石」と持ち上げ、その後は悪口を控えている。今度はCNNに非難の矛先を向けたりしている。

現在進行中の閣僚人事についても、「ペトレイアス氏に会ったが、非常に印象的であった」などと教えてくれたりする。どうやらサービス精神を発揮して、極秘情報を漏らしてくれているようなのだが、面接を受けた側は気が気ではないだろう。

さらには「フィデル・カストロが死んだ！」とつぶやいたり、全米各地の事故や山火事にお見舞いのメッセージを送ったり、さらには「国旗を燃やすのはケシカラン」といった不規則発言もある。発言がいちいち「天然」過ぎるのである。

民主党陣営から「票の教え直し」要求があり、「一般投票で決めるべきだ」という声が出たりすると、ムキになっていちいち反論している。しかも「不法移民による投票があったはず」などと証拠の不確かな話まで持ち出す。そんなことを言えば、ますます票の教え直しの必要性を認めてしまうので、次期大統領としては黙殺する方が賢明なはずなのだが、我慢していられないところがトランプ流である。政治家らしい「演出」や「計算」は抜きで、1500万人のフォロワーに対していつも地のままの自分をさらけ出している。

かくして、イレギュラーな形で次期政権に関する情報発信が行われている。閣僚人事などの公式発表も、ほとんどがSNSで行われている。驚くべきことに、トランプ氏は当選後に一度も記者会見を行っていない。

11月30日にはこれまたツイートで、「12月15日に記者会見を行う」旨を公表した。それは「大統領職との利益相反がないように、ビジネスからの撤退を宣言するもの」であり、これについてはさすがに真剣に考慮した形跡がある。なんと4回分のツイートを使って、以下のように「大統領職に専念するためにビジネスを手放す」と宣言している。

①I will be holding a major news conference in New York City with my children on December 15 to discuss the fact that I will be leaving my...

②great business in total in order to fully focus on running the country in order to MAKE AMERICA GREAT AGAIN! While I am not mandated to...

③do this under the law, I feel it is visually important, as President, to in no way have a conflict of interest with my various businesses.

④Hence, legal documents are being crafted which take me completely out of business operations. The Presidency is a far more important task!

## ●政策は流動的で「走りながら検討中」

要するにこういうことなのではないか。思いがけず大統領選挙で勝ってしまったために、トランプ氏は予定になかった仕事をたくさん抱え込んでしまった。閣僚人事から今後の政策まで、あらゆることが未定であるために急いで決めなければならない。これまで続けてきた事業を手放さなければならない、という決断もようやく今になって下したところである。ご本人としてはたぶん断腸の思いであろうが、裏を返せば「大統領になる」ための準備がいかに出来ていなかったか、ということになる。

こんな調子であるから、過去のトランプ氏の発言をいちいち掘り起こして、「国際秩序が崩壊する」「自由貿易が危ない」「日米同盟はどうなる？」などと大騒ぎしているのは、あまり生産的なこととは思われない。次期政権の「予定は未定」なのだど割り切って、今の助走期間を見守るしかないのではないだろうか。

11月21日には、トランプ陣営は「就任当日（Day One）に実行すること」を公表した<sup>3</sup>。これも動画投稿サイト、ユーチューブを使った2分半のビデオメッセージで、日本では「TPPからの離脱」ばかりが報道されているが、全体としては以下の6点を宣言している。

1. **貿易**：政権初日に TPP からの離脱を宣言する。二国間交渉は否定しない。
2. **エネルギー**：エネルギー生産に関して、「雇用を害する」規制を緩和する。
3. **規制**：新しい規制を1つ導入する際には、2つの規制をなくす。
4. **安全保障**：国防総省に「あらゆる形の」サイバー攻撃に対する計画を作らせる。
5. **移民**：米国民の雇用を脅かすビザの乱用を労働省に調査させる。
6. **政治倫理**：退職した政府高官は、5年間ロビイストになることを禁ずる。

よくよく見ると、明確に言い切っているのは1の「TPP 離脱」だけである。2から6までは抽象的であるし、この中には「オバマケアの廃止」もなければ、「パリ協定からの離脱」もない。選挙戦で語っていた内容からは大幅に後退している。「TPP 離脱」は新政権にとって「まったく腹が痛まない」ことなので、これだけは断言できたのであろう。

ここで重要なのは、かかるメッセージに対してトランプ支持者たちからの不満や失望がほとんど聞こえてこないということである。案の定、期待値はさほど高くないので、トランプ次期政権は政策課題を柔軟に設定することができるのだ。

TPP について言えば、「反自由貿易」はトランプ氏の選挙公約の中でも「一丁目一番地」的な存在であるから、この時期の離脱宣言はやむを得ぬところであろう。とはいえ、トランプ次期政権と「二国間 FTA をやりたい」国が出てくるとは思われない。また、米財界に対して、「FTA をやるから要望を出せ」といえば、おそらく中身的には TPP と近いものが出てくるだろう。さらに議会共和党には、TPP を推進した議員たちが大勢いる。

<sup>3</sup> [https://www.youtube.com/watch?v=7xX\\_KaStFT8](https://www.youtube.com/watch?v=7xX_KaStFT8) 本稿執筆時点で 746 万回視聴されている。

ということは、日本側は TPP を現時点で絶望視する必要はないことになる。他の交渉参加 10 か国も同様に割り切れない思いをしているはずなので、粛々と批准の手続きを進めたい。トランプ政権に対して時間をかけて翻意を促せばよい。経済規模から言っても政権の安定度から言っても、日本がその先頭に立たなければならないだろう。

## ●政権人事は「手順前後しながら進行中」

新政権の人事は、数の上から言えば順調に進んでいる。本日時点では以下のような顔ぶれがそろっている。2008 年のオバマ政権は、非常に手際よく閣僚人事を進めたけれども、全部のポストを発表し終えたのはクリスマス休暇直前のことであった。同じことができるかどうか、トランプ次期政権にとってはひとつの目安となるだろう。

## ○トランプ次期政権の主要人事

(\*赤字は女性)

- ・ 首席補佐官 ラインズ・プリーバス (44) 共和党全国委員長
- ・ 首席戦略官兼上級顧問 スティーブン・バノン (62) 前ブライトバートニュース会長
- ・ 国家安全保障補佐官 マイケル・フリン (57) 元国防総省情報局長官、陸軍中将
  
- ・ 国務長官 ??ミット・ロムニー、ルディ・ジュリアーニ、ジョン・ボルトン??
- ・ 国防長官 ??ジェームズ・マティス、スティーブン・ハドレー??
- ・ 財務長官 スティーブン・ムニューチン (53) 元ゴールドマンサックス
- ・ 司法長官 ジェフ・セッションズ (69) アラバマ州選出上院議員
- ・ 商務長官 ウィルバー・ロス (79) 投資家、ジャパソサエティ会長
- ・ 厚生長官 トム・プライス (62) 下院予算委員長
- ・ 教育長官 **ベッツィ・デボス** (58) 米児童連盟委員長
- ・ 運輸長官 **イレーン・チャオ** (63) 元労働長官
- ・ 国連大使 **ニッキー・ヘイリー** (44) サウスカロライナ州知事

信じられないことに、「国務長官と国防長官」という 2 つの最重要ポストが埋まっていない。なぜか国連大使は先に決まっている、というのは明らかな「手順前後」であろう。

本来、国務長官と国防長官という 2 大ポストは、国家安全保障補佐官と併せた三角形で早めに決めるべきものである。つまり「ホワイトハウスと外交と国防」の責任者が一致することが大事なのだが、五月雨式で決めているところがいかにも危なっかしい。いわばジグソーパズルにおいて、大きなピースを後に残しているようなものである。

仮に下馬評通り、ミット・ロムニー氏が国務長官に就けば、共和党主流派やマスメディアは安心するだろう。その一方で、ちょうどブッシュ政権におけるパウエル国務長官のように、「強硬派に取り囲まれた穏健派の悲哀」をかこつかもされない。そしてロムニー氏以外の候補者は、ルディ・ジュリアーニ (元 NY 市長) にジョン・ボルトン (ネオコン) にデビッド・ペトレイアス (元軍人) とタイプがまったく違う。今の人事を見ていると、いかにもバランスの悪い政権が誕生しそうである。

さらに言えば、通商代表 (USTR) の名前がまったく挙がっていない点も不思議である。仮に本気で NAFTA の再交渉を目指すのであれば、それこそ弁護士を大勢雇って勝負をかけなければいけないはずだが、その辺のことは考えているのだろうか。どうもこの人事、後半戦で揉めるように思えて仕方がない。

## ●次期政権の最初は「人事と予算」

あらためて、次期政権発足への日程を想定してみよう。新しい議会は来年1月3日、新しい大統領は来年1月20日に発足する。

政権発足後に、最初に手掛けるべきなのは閣僚人事の承認である。共和党は下院では239対194と圧倒的だが、上院では52対48とその差は少ない。しかもトランプ氏のもっとも強力な支援者であるジェフ・セッションズ上院議員が、司法長官として転出することになる。さらに上院には、予備選挙をともに戦ったテッド・クルーズ、マルコ・ルビオ、ランド・ポール上院議員などが残っている。意外と簡単には済まないかもしれない。

人事がずれ込むと、予算をどうするかという問題が生じる。12月9日には今の暫定予算が失効するので、ライアン下院議長は来年春くらいまでの暫定予算延長を目指している。ここで悩ましいのは、来年3月15日になると「債務上限問題」が復活してしまうことである。オバマ政権発足時には10兆ドル程度であった政府債務残高は、この時期には20兆ドル程度に達しているはずだ。おそらくは、上限引き上げ時期を先送りすることになるだろう。そんな中で、トランプ新政権は「最初の100日間」の間に、減税やインフラ投資、あるいはオバマケアの撤廃といった公約の実現を目指すことになる。

いずれにせよ、次期政権で「インフラ投資」が実行に移されるとしても、2017年10月からの新財政年度以降ということになる。この点、今のマーケットの受け止め方はやや性急に過ぎるのではないか。「トランプラリー」が一巡して、それから先がいよいよ次期政権の正念場ということになる。

## ○当面の米国政治日程

- 12/9 暫定予算が失効
- 12/13-14 **FOMC** (利上げは実施へ)
- 12/15 トランプ次期大統領が初の記者会見
- 12/16 議会がクリスマス休暇入り
- 12/19 選挙人による投票日
- <2017年>
- 1/3 新議員が議会初登庁、第115議会が発足
- 1/20 大統領就任式=**第45代大統領が誕生**。就任演説 (Inauguration)
- 2月 大統領予算教書の提出
- 3/15 債務上限の適用再開
- 4/29 「最初の100日間」が終了

<今週の The Economist 誌から>

”The other pivot”

「もうひとつのアジア重視政策」

Banyan

November 26<sup>th</sup> 2016

\*“Pivot to Asia”といえ、オバマ政権のアジア重視政策のこと。”The Economist”誌のアジア専門コラムは、プーチン政権も同じことを考えている、と指摘します。

<抄訳>

ロシアの象徴たる双頭の鷹は、欧州と同様にアジアを向いている。この紋章を復活させたプーチン大統領は、ロシア国土の半分はシンガポール以東にあるというのに、なぜか 2 年前に「アジア重視」を宣言した。オバマが言うならともかく、プーチンのそれは聞いたことがない。それでもロシアはアジアに回帰する、との見方が専門家の間で広がっている。

かつて中ロは長い国境線を挟んで一触即発だった。今日では世界第 2 位と第 3 位の軍事大国同士、戦略的協調あるいは同盟の可能性があると意見が多い。プーチンと習近平は 2014 年に天然ガス販売契約を締結したし、先端兵器の輸出も 10 年ぶりに再開される。

9 月に両国は南シナ海で合同演習を実施した。ロシアは領海問題には関知しないが、中国の立場は強化されよう。中ロの戦略的関係は強化されている。さらにロシアは原子力協力や武器売却で対印関係を強化し、ベトナムではカムラン湾に寄港するようになった。

2012 年にロシアは、ウラジオストックで APEC サミットを豪勢に主催した。昨年には同じ場所で東方フォーラムを開催している。12 月には訪日し、安倍首相と経済協力のみならず領土問題も話し合う。スターリンが島を奪って 70 年、お蔭で平和条約と日本マネーが覚束ない。安倍は故郷の温泉でプーチンと裸の付き合いをし、領土を取り返す構えである。

プーチンは、日本がロシアを中国から引き離したいことを知っている。そして安倍にとって領土交渉は、亡き父晋太郎が外相として果たせなかった事業である。プーチンは安倍の金銭的支援を懐に入れて、小さな 2 島を返還することでお茶を濁そうとするだろう。

何よりプーチンは、米国の盟友を引き離すことにほくそ笑むだろう。アジア接近策はそれ自体が目的ではない。通商問題では、買ってくれる国に対して武器を売りたい。ロシアとの貿易は地域の 1% を占めるに過ぎない。極東ロシア 640 万人は、アジアの経済発展とはほぼ無縁である。彼らは APEC サミットに 200 億ドルもかかったことに怒っている。

アジアへの接近は、ロシアが対米、対西側の立場を強化することが目的である。中国とのガス取引も、西側の経済制裁で他に選択肢がなかったから成立したまでのこと。

中ロは共に米国を恐れる統制型国家である。だが相互不信は根深い。歴史的に中国を見下してきたロシアにとって今の関係は屈辱的だ。米国主導の国際秩序をロシアは損ないたいと考え、中国はそこから利益を得てきた。所詮は対ロ関係よりも対米関係が重要なのだ。

だが、米ロ関係が変わるとしたら。確かにクリミアもウクライナもシリアもある。それでもプーチンとトランプが思い通りに動けば、アジア重視は無意味になるだろう。極東のロシア人たちは言う。モスクワの鷹は東西を睨んでいても、アジアには背を向けていると。

## <From the Editor> 2016 年を振り返って

いよいよ師走でございます。今年も残るところ 1 か月となりました。昨日は 2016 年の「新語・流行語大賞」が発表されました。とびぬけた存在はなかったけれども、以下のよう粒ぞろいといった印象です。

- \*大賞＝神ってる：去年の「トリプルスリー」に続いて、この賞はプロ野球重視ですな。
- \*聖地巡礼：アニメファンの世界では、ずっと昔からやっていたような気がします。
- \*トランプ現象：本誌も今年は何度も取り上げてきました。まだまだ続きます。
- \*ゲス不倫：週刊文春は絶好調。「文春砲」「センテンススプリング」も候補でした。
- \*マイナス金利：経済効果を挙げる以前に、心理効果がマイナスだったようです。
- \*盛り土：豊洲市場のどこが問題だったのか、今となってはよくわかりません。
- \*保育園落ちた日本死ね：こういう物言いは、正直、好きではありません。
- \*ポケモン GO：全世界的なブームだったので、こっちが大賞かと思っていました。
- \*（僕の）アモーレ：平愛梨という女優は知りませんでしたが、長友選手はやりますね。
- \*PPAP：お笑い芸人枠はもちろんピコ太郎。紅白歌合戦出場もほぼ決まりでしょう。

この時期にはもう一つ、日本漢字検定能力協会が 12 月 12 日に発表する「今年の漢字」もあります。本誌が予測してしましましょう。

本命はずばり「北」。北海道新幹線開通、北海道日本ハムファイターズ優勝、北方領土交渉、ついでに北朝鮮の核実験。今年の北海道は台風も来たけれども、コンサドーレ札幌も J1 に復帰するし、意外とハッピーなんです。しかも先週末は、北海道出身の北島三郎さんの持ち馬、キタサンブラックがジャパンカップで優勝したじゃありませんか。

対抗には「女」を挙げておきましょう。蔡英文台湾総統、小池百合子都知事、テリーザ・メイ英国首相、蓮舫民進党代表と、今年は女性指導者が続々誕生した年でした。これでヒラリーさんが次期大統領に当選していれば、ほぼ決まりだったと思います。ところが朴槿恵大統領も併せて、年末になって乱調となりました。さて、どうでしょう。

穴馬は「驚」としておきましょう。トランプ現象に Brexit など、本誌でも何度も取り上げてきたので、個人的にはこれがいちばんしっくりくるのですが、「驚」いたのはいつも海外の話で、国内ではせいぜい SMAP 解散くらいでしたねえ。それから清水寺で住職さんを書いてもらうときに、ちょっと字画が多過ぎるかもしれない。

最後に、これは漢字ではないんですが、今年を代表する文字として「P」はどうでしょう。PPAP に TPP にトラン「プ」次期大統領まで。いかにも 2016 年という感じがいたします。文字通りこれが最後っ屁 (P) ということで…。



\* 次号は2016年12月16日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)